

# 衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月12日（金）、第9回の委員会が開かれました。

## 1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) (一般的質疑) 神山佐市君 (自民)、鈴木憲和君 (自民)、太田昌孝君 (公明)、森山浩行君 (立民)、大西健介君 (立民)、柚木道義君 (立民)、後藤祐一君 (立民)、岡島一正君 (立民)、福田昭夫君 (立民)、城井崇君 (立民)、宮本徹君 (共産)、美延映夫君 (維新)、西岡秀子君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

### 神山佐市君 (自民)

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 後遺症の実態についての厚生労働省の把握状況
- イ 重症化因子や臨床経過、予後等に関する研究状況
- ウ 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム (HER-SYS)
  - a HER-SYSの入力に係る利便性向上に向けた対応状況
  - b 自治体間の比較や情報共有ができないといった感染症発生動向調査 (NESID) の課題に対するHER-SYSの成果及び陽性者に占めるHER-SYSへの登録割合
- エ 新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム (G-MIS) の概要、登録医療機関数及び報告医療機関数、並びに入力の効率化や省力化への対応状況
- オ ワクチン接種
  - a 各国の接種率及び接種回数
  - b ワクチンに関する情報提供の具体策
  - c 接種希望者がワクチンの種類を選択することが可能か否かの確認
  - d 副反応が出た場合の補償についての現段階での想定
  - e ワクチン接種円滑化システム (V-SYS) の概要及び導入に伴う事務負担の増加に対する自治体の懸念についての政府の認識

### 鈴木憲和君 (自民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いている地域に限定したGo Toトラベル再開等の工夫をする必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いている地域で、農林水産省が工夫の上、Go Toイート事業等外食産業支援策に取り組む必要性
- (3) 災害の増加に対応するために、地方整備局の人員を確保する必要性
- (4) 令和3年産の米の需給
  - ア 主産県における令和3年産の米の作付動向についての野上農林水産大臣の認識

- イ 米の需要の減少や同じ県内で売れる産地と売れずに在庫を抱えている産地があることを踏まえ、国から主産県に対し作付転換の実施を働きかける必要性
- (5) 水田活用の直接支払交付金について、短期的ではなく将来にわたる骨太の議論をした上で財務省による評価をする必要性

#### 太田昌孝君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 社会不安と経済低迷解消のため、PCR検査及び抗原検査を行う検診体制構築に対する検討状況及び方針
  - イ 自費によるPCR検査等について、国と同様の精度管理を行う必要性
  - ウ ワクチン接種
    - a 障害者施設等における接種の優先順位に関し、地域の実情に応じた地方自治体の裁量の可否
    - b 基礎疾患がある者に対する優先接種の在り方
  - エ テレワークに係る実費弁償、通信費等に対する非課税措置の周知徹底の必要性
- (2) 地域衛星通信ネットワーク
  - ア 同ネットワークの概要
  - イ 同ネットワークの防災基本計画及び国土強靱化における位置づけ、整備完了時期並びに緊急防災・減災事業債の対象となる条件
  - ウ 約3割の市町村局が未整備であることによって生じる懸念
- (3) 長野オリンピック・パラリンピック競技大会についての橋本国土大臣の感想

#### 森山浩行君（立民）

- (1) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の発言
  - ア 森会長の辞意について本人から橋本国土大臣への連絡の有無
  - イ 橋本国土大臣への連絡における辞任理由、後任人事及び辞意を固めた時期についての言及
  - ウ 橋本国土大臣から森会長への辞任の進言の有無
  - エ 辞任予定の会長が後任人事を行う手続の妥当性
  - オ 森会長の一連の発言及び同大会開催に向けた体制の見直しについてオープンな場で議論し、国内外に発信する必要性
  - カ 「森会長が相談役として同組織委員会に残る」との一部報道についての橋本国土大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチンにかかる河野国土大臣及び田村厚生労働大臣の担務の確認
- (3) 西村国土大臣の秘書官人事
  - ア 秘書官の人事異動についての事実関係
  - イ 人事異動の理由が過労によるものであることについての西村国土大臣の認識
  - ウ 秘書官の連続勤務についての西村国土大臣の認識
- (4) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
  - ア 菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）と総務省幹部4名（谷脇総務審議官、吉田総務審議官、秋本情報流通行政局長、湯本大臣官房審議官）各々の過去の会食回数及び会食を開始した時期
  - イ 総務省幹部4名が出席した各会合における本人以外の総務省幹部同席者の有無
  - ウ 令和2年10月から12月にかけての総務省幹部と長男との一連の会食
    - a 同席者、費用負担者及び負担額
    - b 会食費、会食場所及び会食に要した時間

- c 令和3年2月5日予算委員会における秋本局長の「(令和2年12月の会食費用については)事後的に確認できる範囲で返金した」旨の答弁と本日の政府参考人の「一連の会食費について精査中である」旨の答弁との矛盾
- d 令和2年12月の会食費用の返金額
- e 武田総務大臣が一連の会食費用等にかかる事実関係を早急に明らかにするよう指示する必要性
- f タクシーチケット受領の有無及び受領した場合の使用金額
- g 贈答品の有無及び受領した場合の相当金額
- エ 令和2年10月より前の会食における贈答品の有無及び受領した場合の相当金額並びにタクシーチケット受領の有無
- オ 秋本局長が出席した会合における衛星放送等所管業務に関する会話の有無

### 大西健介君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 緊急事態宣言の解除
    - a 愛知県の解除を見送る理由及び次に解除を判断する時期
    - b 知事からの要請を理由に解除を判断する可能性
    - c 解除条件についての尾身参考人の見解
    - d 解除後にまん延防止等重点措置に移行する判断基準
    - e まん延防止等重点措置を実施する場合の対象期間
    - f まん延防止等重点措置において、マスク着用が免除となる正当な理由の内容及びマスク着用を注意しても客が聞き入れない場合の店側の責任の有無
  - イ 在外邦人への支援
    - a 在外邦人が特別定額給付金の対象外となった理由
    - b 在留先でのワクチン接種体制の情報についての外務省による調査の有無
    - c 日本国内で承認されたワクチンの供与を検討する必要性
- (2) 孤独担当大臣に任命されることについての坂本内閣総務大臣の決意
- (3) 保育園への委託費の使途
  - ア 人件費として適切な使用がなされていなかったことに対する政府の対応状況
  - イ 弾力的な運用を認めている現行制度を見直す必要性
- (4) 様々な疑惑について菅内閣総理大臣が適切に対応するよう坂本内閣総務大臣が進言する必要性

### 柚木道義君（立民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の去就
  - ア 森会長の辞任及び後継指名をめぐる報道についての橋本内閣総務大臣の所感
  - イ 森会長に後継者指名の権限を付与する旨の組織委員会定款の規定の有無
  - ウ 組織委員会臨時会合の開催に先んじて森会長の後継指名に関する報道がなされることの妥当性
  - エ 森会長の後継指名の在り方への批判の広がりが大会開催に向けた国民理解に与える影響についての橋本内閣総務大臣の所感
  - オ 森会長の不適切な発言をめぐる問題への菅内閣総理大臣の対応についての橋本内閣総務大臣の所感
  - カ 森会長の不適切な発言をめぐる問題についての再発防止策
  - キ 東京都知事、組織委員会会長、IOC会長、オリンピック・パラリンピック担当大臣による四者会合を早急に開催する必要性
  - ク 川淵三郎氏の組織委員会会長としての適性に関する橋本内閣総務大臣の見解
  - ケ 森会長の組織委員会相談役就任の可能性についての橋本内閣総務大臣の所感

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア ワクチン接種

- a EUの輸出規制が我が国のワクチン確保計画に与える影響
- b 欧米3社製以外のワクチンの活用を含め、変異株に対応するワクチンの確保に努める必要性
- c 副反応情報の公表スケジュール
- d デイサービス等の居宅サービス従事者に対し優先的にワクチン接種を行う必要性
- イ 東京女子医科大学が職員に対して、不適切な行為による感染での休業は無給とする通知を發出していた件について、田村厚生労働大臣が医療従事者を援護する旨のメッセージを発信する必要性
- ウ 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金
  - a 遡及適用対象期間の検討内容
  - b 上記遡及適用対象期間を令和2年春以降とするよう田村厚生労働大臣が菅内閣総理大臣に働きかける必要性
- エ 緊急事態宣言の解除にあたって、慎重な基準に基づく判断を行う必要性

後藤祐一君（立民）

(1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 東北新社の子会社である囲碁・将棋チャンネルの東経110度CS放送に係る衛星基幹放送の業務の認定
  - a 平成30年4月6日の電波監理審議会の審査対象のうち、同チャンネルのみがハイビジョン番組ではなく標準テレビジョン番組として認定を受けたことの確認
  - b 認定の経緯
  - c 審査基準改定及び認定の職務権限を有する者
  - d 東北新社の子会社であるスター・チャンネルが令和2年3月11日に放送事項の変更許可を受けていることの確認
  - e 衛星基幹放送事業者が5年に一度、認定の更新を受ける必要の確認
- イ 総務省による調査
  - a 東北新社に関連する認定等を担当した全ての職務権限を有する者を調査対象とする必要性
  - b 上記の職務権限を有する者の利害関係者該当性
  - c 調査結果の提出時期
  - d 山田情報流通行政局長（平成30年4月当時）と東北新社側の会食の有無を調査する必要性
  - e 吉田総務審議官の会食回数
  - f 東北新社側の情報も含めて調査する必要性

(2) 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金

- ア 支給対象として想定される事業者の範囲
- イ まん延防止等重点措置の発令地域も支給対象とする必要性

(3) 新型コロナウイルス感染症ワクチン

- ア 接種の目的が感染予防ではなく発症予防であることの確認
- イ 変異株に対する有効性とワクチン承認の関係

岡島一正君（立民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 緊急事態宣言の解除を見送った地域において感染者数が減少に転じていても病床のひっ迫状況が改善しない理由及び政府の対応
- イ 感染者数が減少傾向にあるのは国民の努力による結果であるとの意見に対する西村国土大臣の所

見

- ウ 今までにPCR検査を受けた人数
- エ 感染の実態が把握できない状況下での東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の可否についての西村国務大臣の所見
- オ ウイルス変異株
  - a 子供に感染しやすい特徴の有無
  - b 子供に感染しやすいと判明した場合に学校の休業要請を行う必要性
  - c 変異株の子供達への影響についての萩生田文部科学大臣の認識
- カ ワクチン接種体制の確保
  - a 厚生労働省から各地方自治体への説明の状況
  - b 厚生労働省による説明が統一性を欠いている理由
  - c 「練馬区モデル」を厚生労働省が各地方自治体に周知した理由
  - d 報道が先行することが多いワクチン接種体制の情報に関して政府がフォローアップする必要性
- キ 自衛隊の活用
  - a 自衛隊における医師または看護師の資格を有する者の人数
  - b 自衛隊病院を活用する必要性

#### 福田昭夫君（立民）

- (1) 人格なき社団等（法人格を有しない団体）
  - ア 茨城県内の農村レストラン及び直売所等への梶山経済産業大臣の訪問の有無
  - イ 法人格を有しない農村直売所等が事業を展開していることについての梶山経済産業大臣の認識
  - ウ 持続化給付金の対象に「人格なき社団等」を含める必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
  - ア 開催都市契約
    - a 橋本国務大臣の同契約読了の有無
    - b 政府が保証したという前提で契約がなされた可能性
    - c 同契約第50条における法人等の税負担等についての麻生財務大臣の所見
    - d 同契約の在り方を見直す必要性
  - イ IOCが同大会を1年延期した理由
  - ウ 世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下での同大会の開催の可否

#### 城井崇君（立民）

- (1) 学校の臨時休業に伴う学びの保障
  - ア 子供の学びの現状についての文部科学省の把握状況
  - イ 新中学一年生及び新高校一年生の学びの保障のための教員等人材確保の重要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の辞任により、橋本国務大臣が後任を務める可能性
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のための医療スタッフの確保
  - ア 医療スタッフの確保状況
  - イ 医療スタッフ確保計画の詳細
  - ウ ワクチン接種等新型コロナウイルス感染症対応及び一般診療との両立可能性
- (4) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
  - ア ワクチンの日本への輸送の事実関係

- イ 学校における集団接種の課題及び可能性
- (5) 今冬の電力需給ひっ迫への対応
  - ア 電力需給のひっ迫に備えた政府対応の必要性
  - イ 発電施設を持たない新電力についての梶山経済産業大臣の認識
- (6) マイナポータルの利用登録者数及び利用実態

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長辞任後の後任人事の在り方についての橋本内閣大臣の見解
- (2) 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について、休業前1日当たりの平均賃金の8割を補償する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 2019年度及び2020年度における福祉医療機構の医療機関等への新規貸付金額の実績
  - イ 重点医療機関及び協力医療機関以外の一般の医療機関における減収に対する国の財政措置による補填の規模
  - ウ 一般の医療機関の減収を補填するために更なる支援の必要性
- (4) 生活保護制度について申請者本人の承諾なしの扶養照会を中止する必要性
- (5) 令和3年度年金の減額改定
  - ア 令和3年度予算では年金額改定率を据え置きで編成したにもかかわらず同年度の年金が減額する理由
  - イ 2020年平均の消費者物価指数のうち上昇した項目と下落した項目及びこれらの各項目が同指数に与える影響
  - ウ 年金の減額改定により高齢者の生活が厳しくなることについての田村厚生労働大臣の認識
  - エ 2021年の実質賃金がマイナスの場合の2022年から2024年まで3年間連続で年金額が減額改定になる可能性
- (6) 75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担
  - ア 2割負担への引き上げとなる単身世帯の年収基準を200万円以上とする根拠
  - イ 窓口医療費負担の対象に係る所得額の基準を政令で規定することの是非

#### 美延映夫君（維新）

##### 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア アビガン
  - a 同感染症に対するアビガンの効果
  - b 同感染症患者を受け入れている医療機関数、アビガンに係る観察研究を実施している医療機関数及びアビガンの投与症例数
  - c 厚生労働省における重症化防止策
  - d 特例承認されたレムデシビルとの差異
  - e アビガンに係る観察研究を継続している理由
  - f アビガンの治験を単盲検試験で実施したことについての独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の指導の妥当性
  - g 薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会の開催前にアビガンの承認が見送られる旨の報道がなされたことに対する田村厚生労働大臣の所見
  - h 軽症患者に対するレムデシビルの有効性
  - i アビガンの薬事承認手続きに対する田村厚生労働大臣の所見

- j 受入病院によってアビガンを利用した治療を受けられないという不平等が生じることに対する田村厚生労働大臣の所見
- イ 緊急事態宣言解除後に事業規模や短縮時間を基準とした事業者への支援金制度を創設する必要性

**西岡秀子君（国民）**

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 国民生活への影響
  - a 国民生活の現状についての麻生財務大臣の認識
  - b 家計を支援するために定額給付金を再給付する必要性
- イ 水際対策
  - a 現在運用を停止しているビジネストラック及びレジデンストラックの再開についての政府の方針
  - b COCOA（接触確認アプリ）のインストール及び地図アプリを利用した位置情報の保存を義務付ける必要性
- ウ Go To トラベル事業
  - a 事業再開についての政府の方針
  - b 使い切れない予算に対する政府の認識
  - c 観光関連事業者を直接支援する枠組みに予算を回すことに対する赤羽国土交通大臣の見解
  - d 地方自治体が独自に実施する事業に予算を回すことに対する赤羽国土交通大臣の見解
- エ 低所得の子育て世帯に対する支援を強化する必要性